

平成 2 1 年（1 ～ 1 2 月）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 2 年 3 月

経済産業省 経済産業政策局

## 目 次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	6
3. 地域別の立地状況 .....	8
4. 立地地点選定理由 .....	14
5. 研究所及び外資系企業の立地状況.....	16

(別添) 付図、付表

## 1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成21年（1～12月期）に上記の対象である用地を取得したものについて、工場立地件数（以下「立地件数」という。）や工場立地敷地面積（以下「立地面積」という。）等の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,214事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた947枚の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった事業所（工場・事業場873件、研究所21件）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の平成20年までの結果については、各年の確報値を使用している。

また、本文中の付図－12並びに付表－25及び付表－26以外の付表付図については、工場・事業場873件についてのとりまとめである。

## 2. 全国の工場立地の概況

平成21年（1～12月期）の立地件数は873件で、前年（1,630件）比で46.4%の減少となった。立地面積は、平成20年から2年連続で減少となった。立地面積は1,346haで、前年（2,180ha）比で38.3%の減少となった。

### （1）立地件数と立地面積（平成21年（1～12月期））

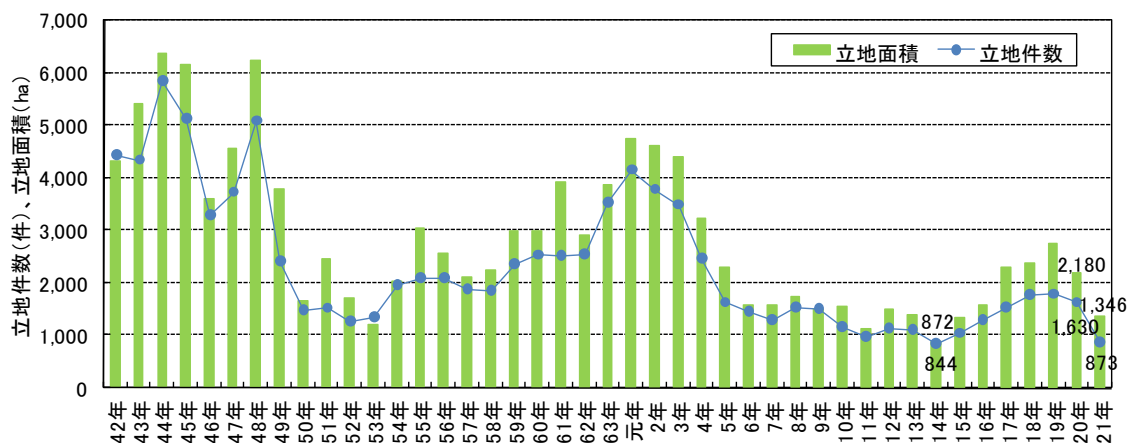
立地件数は873件で、前年（1,630件）比で46.4%の減少となった。

立地面積は1,346haで、前年（2,180ha）比で38.3%の減少となった。

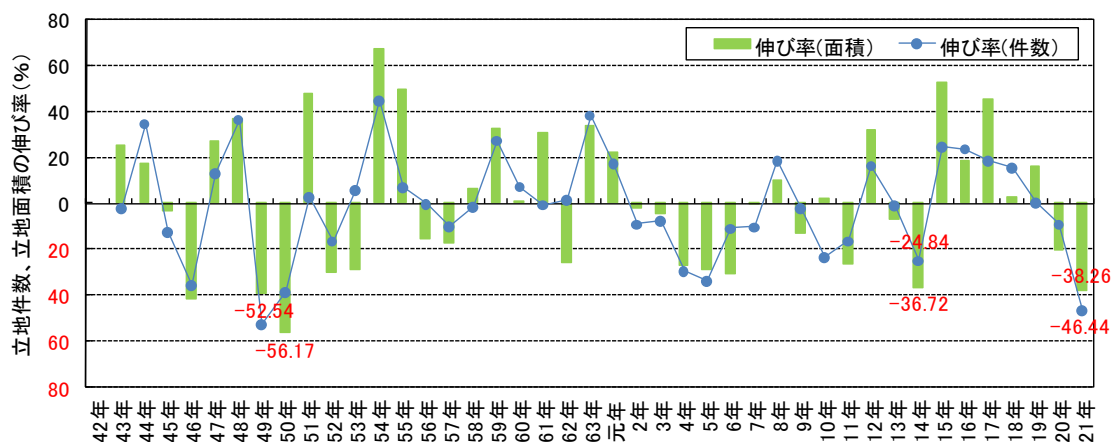
立地件数と立地面積は、共に平成20年に続き2年連続で減少となった。

（図－1、1－1）

図－1 立地件数と立地面積の推移



図－1－1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



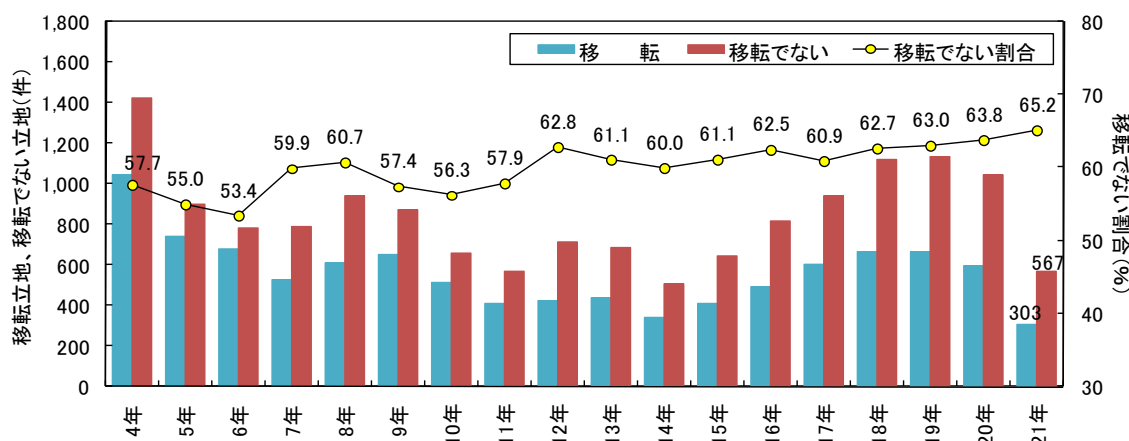
## (2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は303件となり、移転でない立地件数は567件となった。

移転でない立地件数の割合は65.2%で、前年から1.4ポイント増加した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

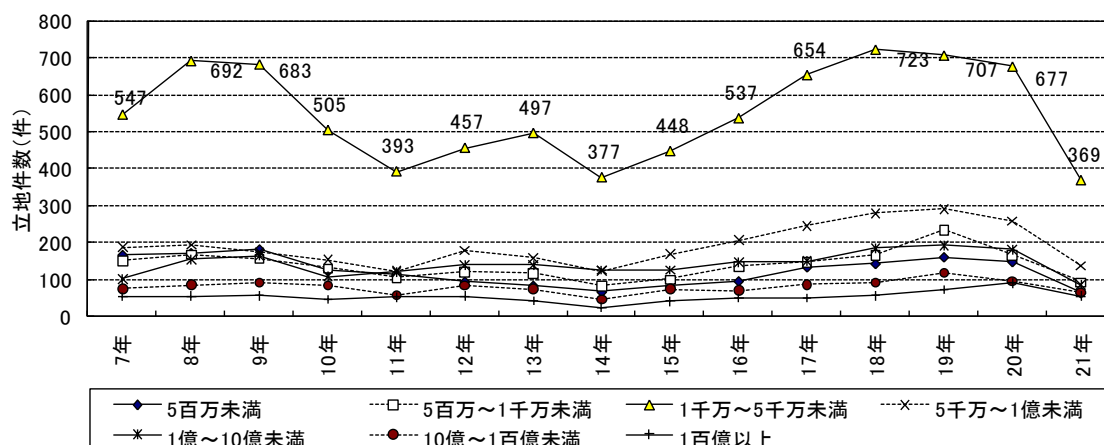


※有効回答数：870件

## (3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が369件となり全体の42.8%を占めた。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



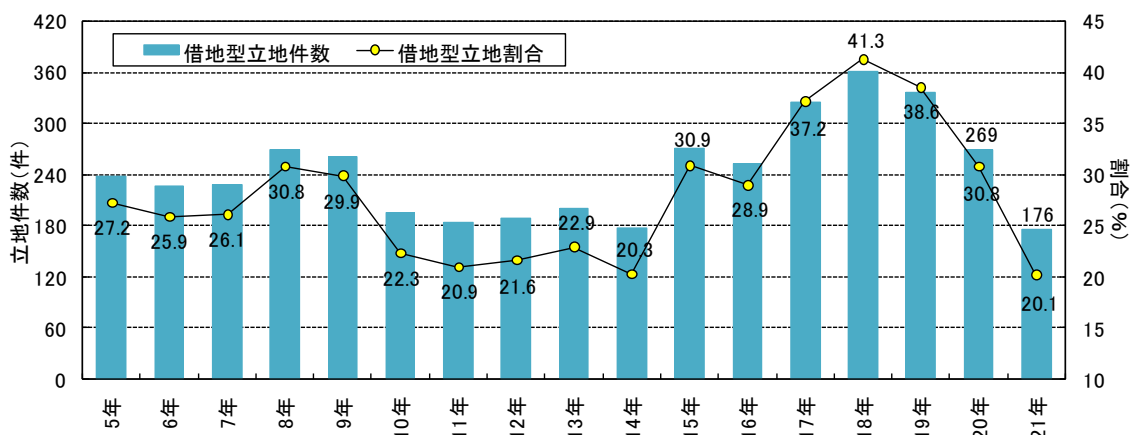
※有効回答数：863件

#### (4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は176件で、前年(269件)比34.6%の減少となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は20.1%で、前年から10.7ポイント減少した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

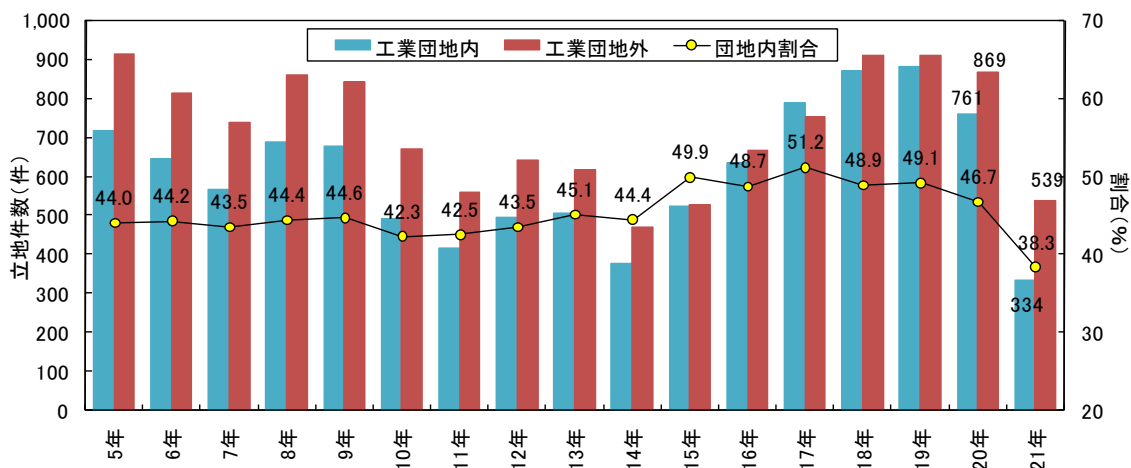


#### (5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は334件で、前年(761件)比56.1%の減少となった。

また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は38.3%で、前年から8.4ポイント減少し、近年では低い割合となった。(図-5)

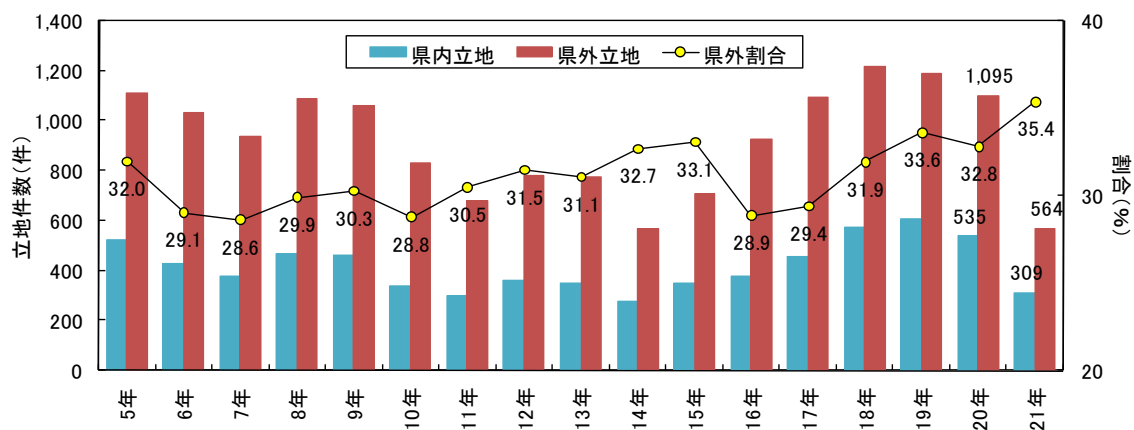
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は564件、県内立地件数は309件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は35.4%となり、近年で最高となった。（図-6）

図-6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



### 3. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に①食料品製造業（150件）、②生産用機械器具製造業（85件）、③輸送用機械器具製造業（75件）、④金属製品製造業（69件）、⑤化学工業（67件）の順となった。

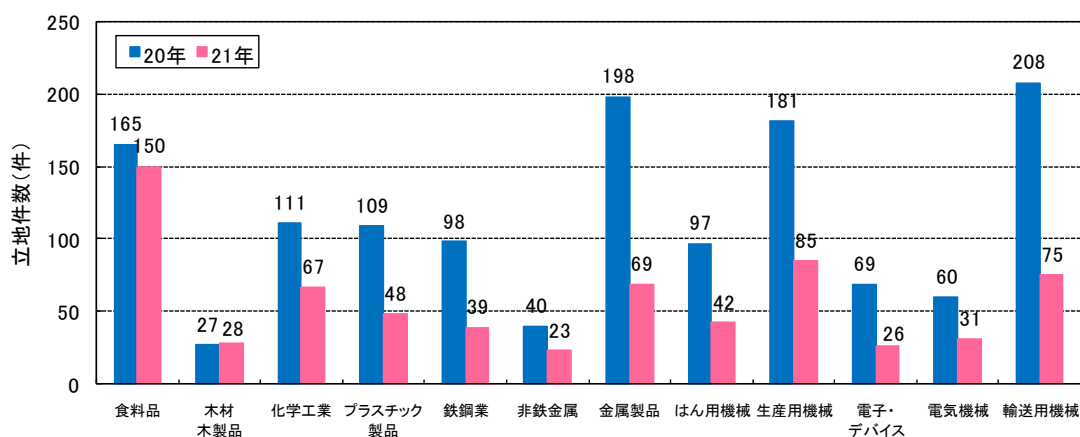
立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業150件（構成比17.2%）、②生産用機械器具製造業85件（同9.7%）、③輸送用機械器具製造業75件（同8.6%）、④金属製品69件（同7.9%）、⑤化学工業67件（同7.7%）の順となった。（図-7）

立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品製造業では野菜缶詰・果実缶詰（22件）、パン・菓子類（26件）、その他の食料品（44件）、②生産用機械器具製造業では金属加工機械（23件）、その他の生産用機械（28件）、③輸送用機械器具製造業では自動車・同部品（58件）、④金属製品製造業では建設用・建築用金属（34件）、⑤化学工業では有機化学工業（17件）、医薬品（16件）となった。

一方、立地件数が前年比で減少した業種を見ると、①輸送用機械器具製造業（前年208件→75件）、②金属製品製造業（同198件→69件）、③生産用機械器具製造業（同181件→85件）であった。

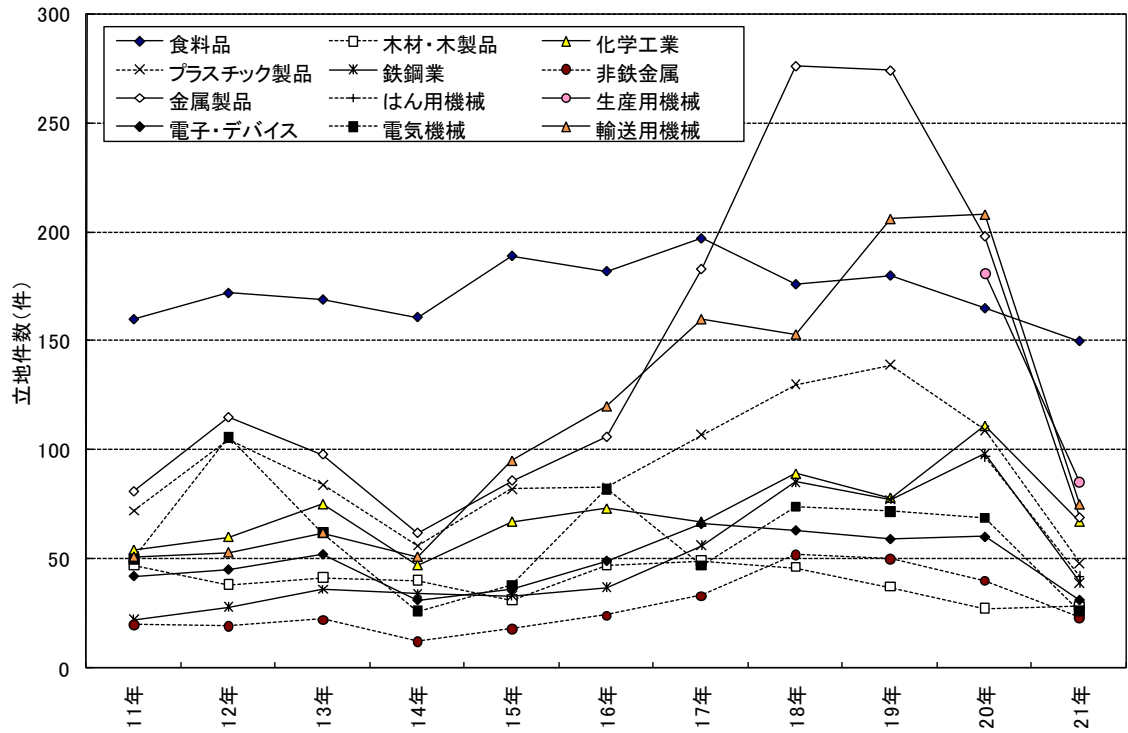
（付表18-1、20）

図-7 立地件数が多い業種における年次比較





図－8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



#### 4. 地域別の立地状況

地域ブロック別に見ると、立地件数では、北海道（前年35件→35件）を除くすべての地域において、前年比で減少となった。

一方、立地面積を見ると、北海道（同39ha→54ha）、南九州（同55ha→85ha）が前年比で増加となった。

都道府県別では、立地件数の多い順に①兵庫県（54件）、②愛知県（51件）、③茨城県（50件）、④群馬県（47件）、⑤静岡県（44件）となった。

##### （1）地域ブロック別の比較

前年比では、北海道を除くすべての地域で立地件数が減少した。

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸164件（構成比18.8%）、②東海151件（同17.3%）、③近畿臨海90件（同10.3%）となり、これらの地域で全体の46.5%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①東海245ha（構成比18.1%）、②関東内陸215ha（同16.0%）、③南東北190ha（同14.1%）の順となり、これら地域で全体の48.4%を占めた。

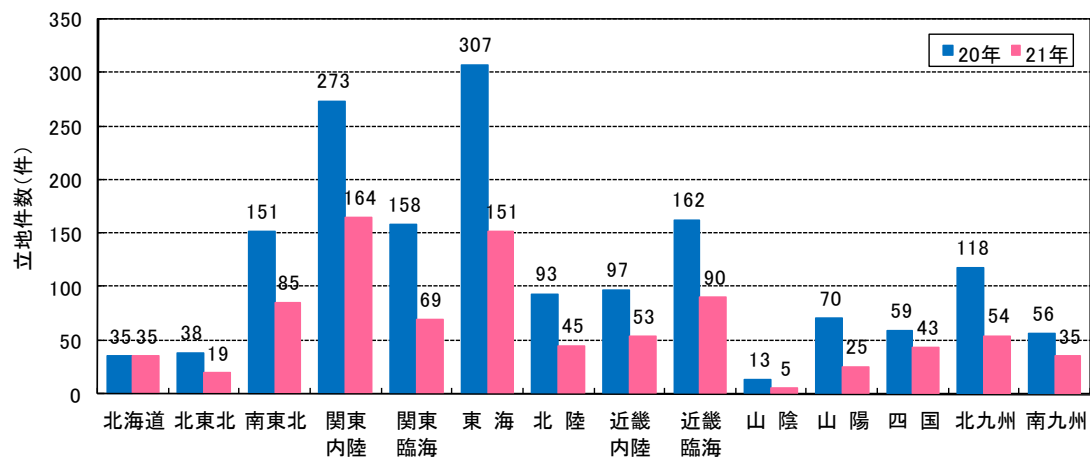
立地件数の前年比では、減少件数が多い順に、①東海156件減（前年307件→151件）、②関東内陸109件減（同273件→164件）となった。

立地面積の前年比では、増加が多い順に、①南九州30ha増（前年55ha→85ha）、②北海道16ha増（同39ha→54ha）となり、減少した地域は、①関東内陸181ha減（同164ha→95ha）、②東海155ha減（同399ha→245ha）等、12地域で減少した。

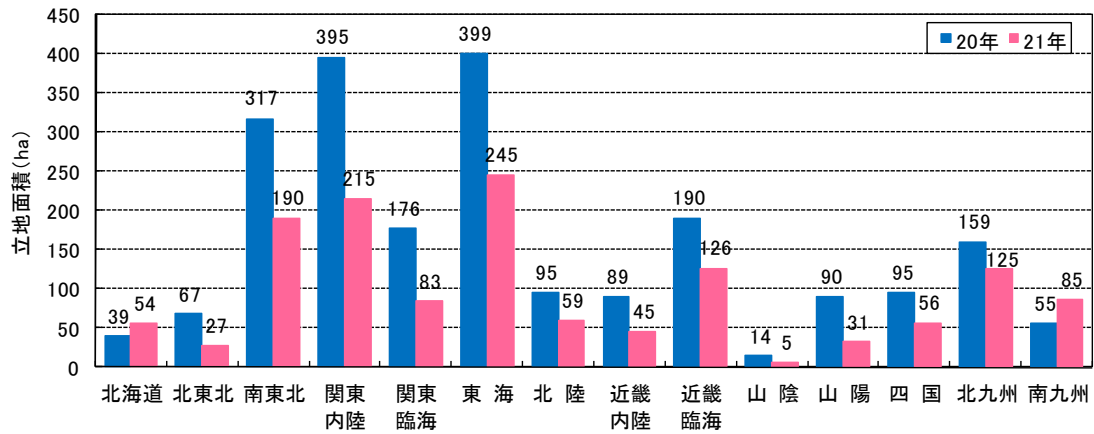
工場立地1件当たりの立地面積で見ると、南九州2.43（ha/件）、北九州2.32（ha/件）で大きく、近畿内陸0.85（ha/件）、山陰1.01（ha/件）、関東臨海1.21（ha/件）で小さくなっている。

（図－9、10、11）

図－9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



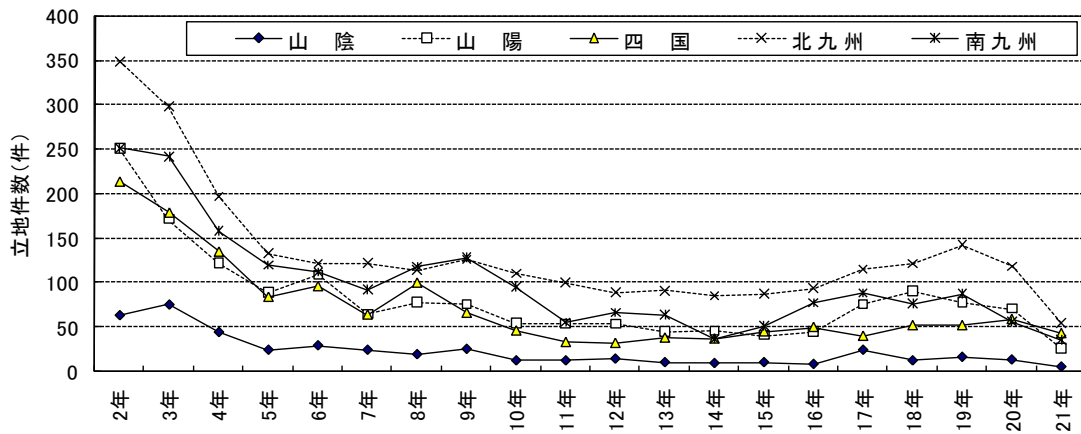
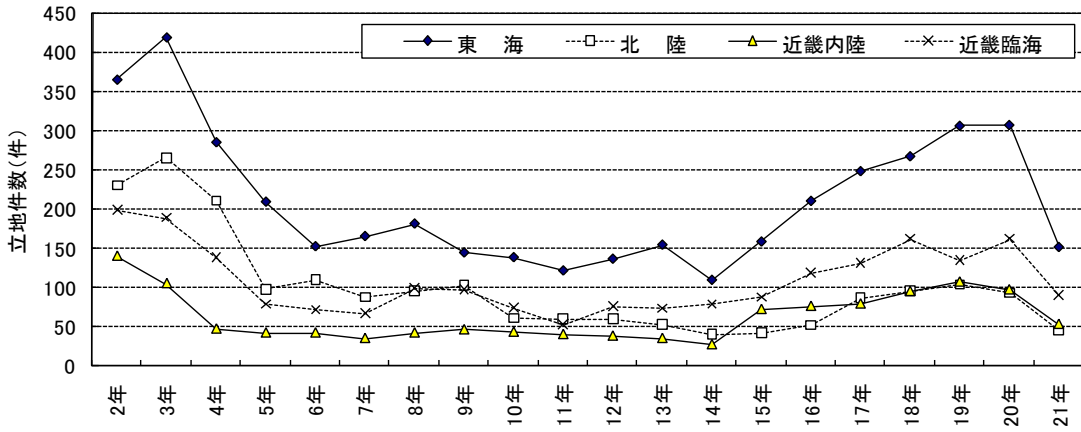
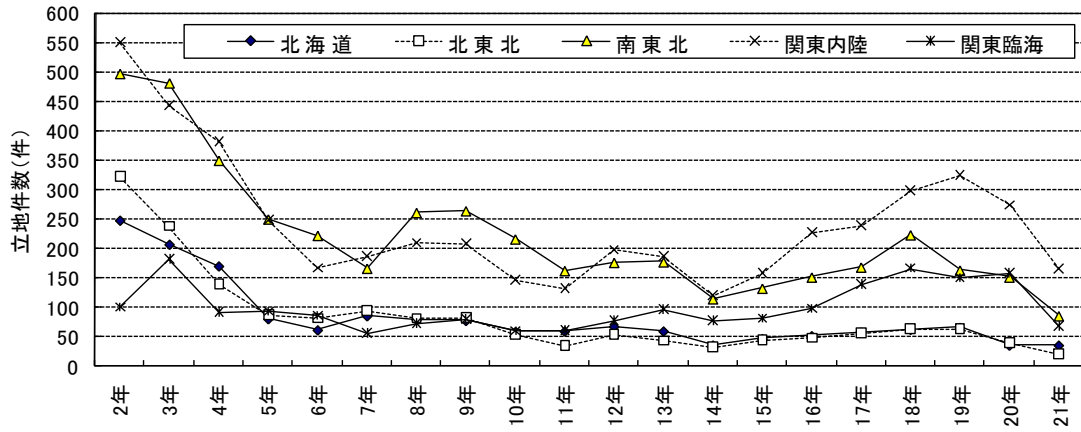
図－１０ 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11 地域ブロック別の立地件数の推移



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①兵庫県（54件）、②愛知県（51件）、③茨城県（50件）、④群馬県（47件）、⑤静岡県（44件）、⑥北海道（35件）、⑦三重県（33件）、⑧宮城県（32件）、⑨埼玉県、福岡県（各30件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加の多い順に①三重県（10件）、②鹿児島県（6件）、③徳島県（2件）、④秋田県（1件）となった。

立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①三重県（84ha）、②宮城県（73.3ha）、③新潟県（72.9ha）、④茨城県（71.0ha）、⑤静岡県（70.8ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①大分県（5.21ha/件）、②宮崎県（3.82ha/件）、③青森県（3.58ha/件）、④長崎県（2.83ha/件）、⑤栃木県（2.61ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①鳥取県（0.45ha/件）、②奈良県（0.48ha/件）、③山口県（0.60ha/件）、④沖縄県（0.66ha/件）、⑤京都府（0.70ha/件）であった。

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

- ・立地件数：35件（前年比増減無し）
- ・立地面積：54ha（前年比16ha増、前年比40.3%増）
- ・主な立地業種：①食料品製造業（14件）②飲料・たばこ等（4件）③化学工業、鉄鋼業（各3件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：19件（前年比19件減、前年比50.0%減）
- ・立地面積：27ha（前年比40ha減、前年比59.9%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（3件）②食料品、石油・石炭、生産用機械器具、業務用機械器具（各2件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：85件（前年比66件減、前年比43.7%減）
- ・立地面積：190ha（前年比127ha減、前年比40.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品（22件）②生産用機械器具（11件）③輸送用機械器具（7件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：164件（前年比109件減、前年比39.9%減）
- ・立地面積：215ha（前年比180ha減、前年比45.8%減）
- ・主な立地業種：①食料品（25件）②金属製品（16件）③生産用機械器具（14件）

#### e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：69件（前年比89件減、前年比56.3%減）
- ・立地面積：83ha（前年比93ha減、前年同期比52.7%減）
- ・主な立地業種：①食料品（13件）②化学工業（8件）③輸送用機械器具（7件）

#### f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：151件（前年比156件減、前年比50.8%減）
- ・立地面積：245ha（前年比155ha減、前年比38.7%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（28件）②生産用機械器具（21件）③化学工業（17件）

#### g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：45件（前年比48件減、前年比51.6%減）
- ・立地面積：59ha（前年比36ha減、前年比38.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品（8件）②金属製品、生産用機械器具（各7件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：53件（前年比44件減、前年比45.4%減）
- ・立地面積：45ha（前年比44ha減、前年比49.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②プラスチック製品、金属製品（各6件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：90件（前年比72件減、前年比44.4%減）
- ・立地面積：126ha（前年比64ha減、前年比33.8%減）
- ・主な立地業種：①食料品、鉄鋼業、はん用機械器具、生産用機械器具（各10件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：5件（前年比8件減、前年比61.5%減）
- ・立地面積：5ha（前年比9ha減、前年比62.8%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械器具（2件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：25件（前年比45件減、前年比64.3%減）
- ・立地面積：31ha（前年比58ha減、前年比65.1%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（10件）②食料品（4件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：43件（前年比16件減、前年比27.1%減）
- ・立地面積：56ha（前年比39ha減、前年比41.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品（8件）②パルプ・紙、化学工業（各7件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：54件（前年比64件減、前年比54.2%減）
- ・立地面積：125ha（前年比34ha減、前年比21.3%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②金属製品（8件）③鉄鋼業（5件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：35件（前年比21件減、前年比37.5%減）
- ・立地面積：85ha（前年比30ha増、前年比54.9%増）
- ・主な立地業種：①食料品（14件）②飲料・たばこ等、プラスチック製品（各3件）

## 5. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地価、工業団地であること、③市場への近接性、原材料等の入手の便であった。

### (1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した（複数回答）」とも、「本社・他の自社工場への近接性」が多かった。また、「工業団地である」「地価」は例年上位であるが、今回は前年に続き「関連企業への近接性」が2番目となっている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、660社（有効回答数）中、それぞれ、87社（13.2%）、90社（13.6%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	122件	178件
地価	37件	144件
関連企業への近接性	33件	69件
市場への近接性	32件	73件
原材料等の入手の便	25件	41件
工業団地である	25件	137件
人材・労働力の確保	24件	82件
周辺環境からの制約が少ない	16件	108件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	12件	89件
国・地方自治体の助成	11件	87件
経営者等の個人的つながり	9件	18件
高速道路を利用できる	8件	89件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	5件	9件
流通業・対事業所サービス業への近接性	4件	17件
他企業との共同立地	3件	8件
工業用水の確保	3件	15件
学術研究機関の充実（産学共同等）	2件	7件
その他	19件	61件
		(複数回答)



(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は12社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「市場への近隣性」「関連企業への近接性」が多かった。

市場への近接性	10件
良質な労働力の確保	10件
関連企業への近接性	9件
原材料等入手の便	8件
国・地方自治体の助成・協力	8件
産業基盤が整備されている	3件
政情・治安の安定	3件
知的財産権の保護への配慮	3件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件
流通機構が整備されている	1件
その他	7件

(複数回答)

## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は21件で、前年比で9件の増加となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は194件で、前年比で138件の減少となった。

外資系企業の立地件数は7件で、前年比で14件の減少となった。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は21件で、前年比で9件の増加となった。

都道府県別の特徴を見ると、神奈川県と滋賀県が各3件となった。

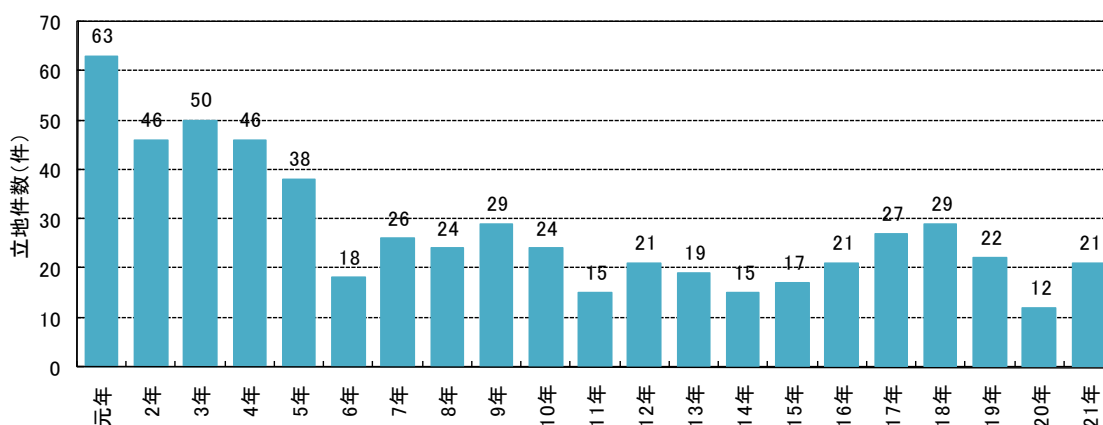
（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は194件で、前年比で138件の減少となった。

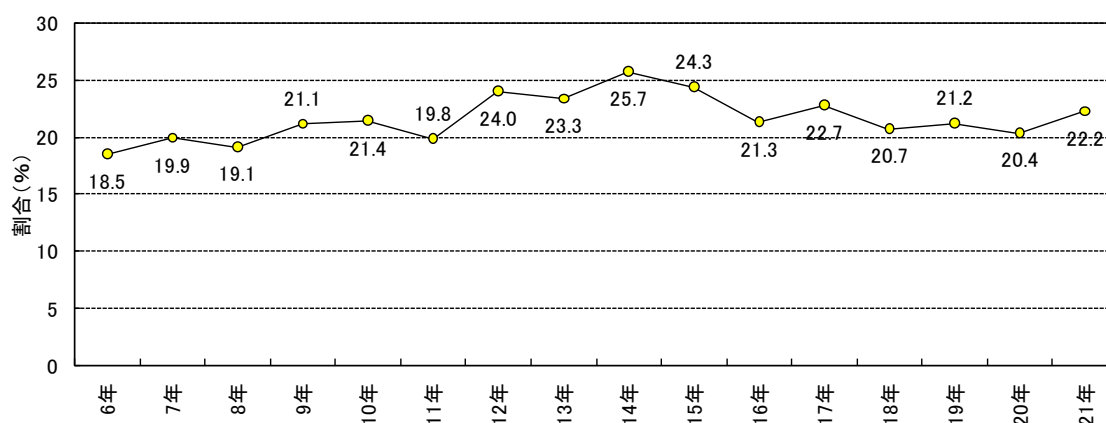
地域別では関東内陸（36件）、東海（35件）、近畿臨海（29件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－12－1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

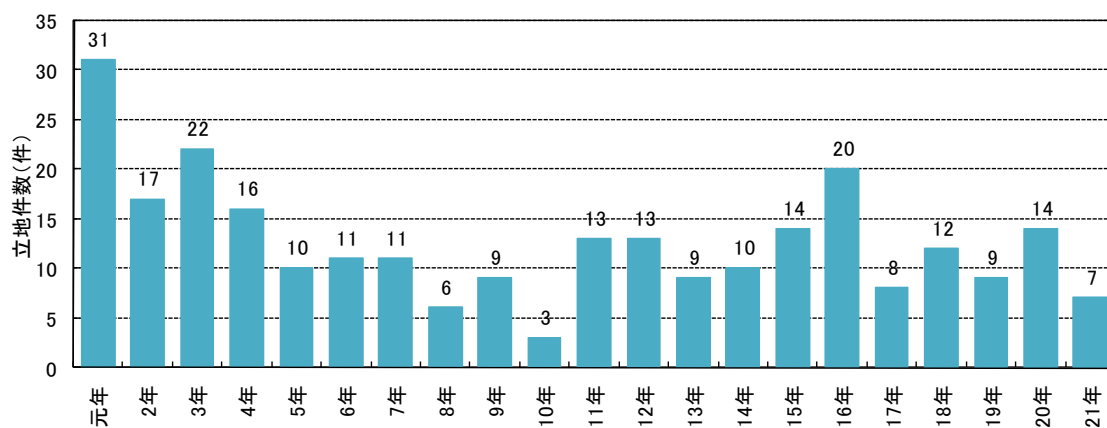


## (2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は7件で、前年比で7件の減少となった。（図－13）

地域別の特徴は、関東内陸、東海が各2件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



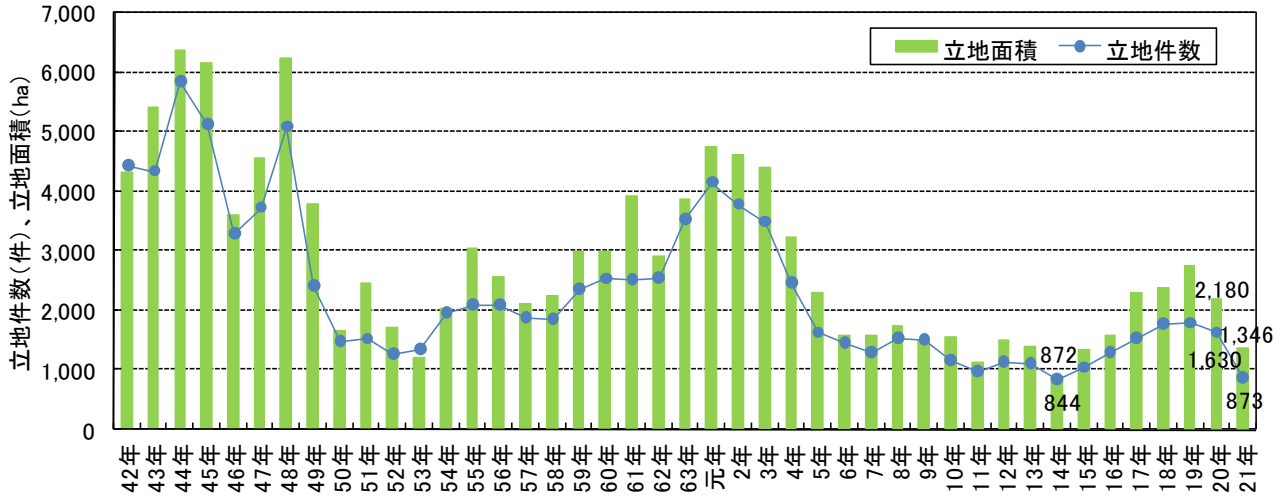
付 図

(再掲含む)

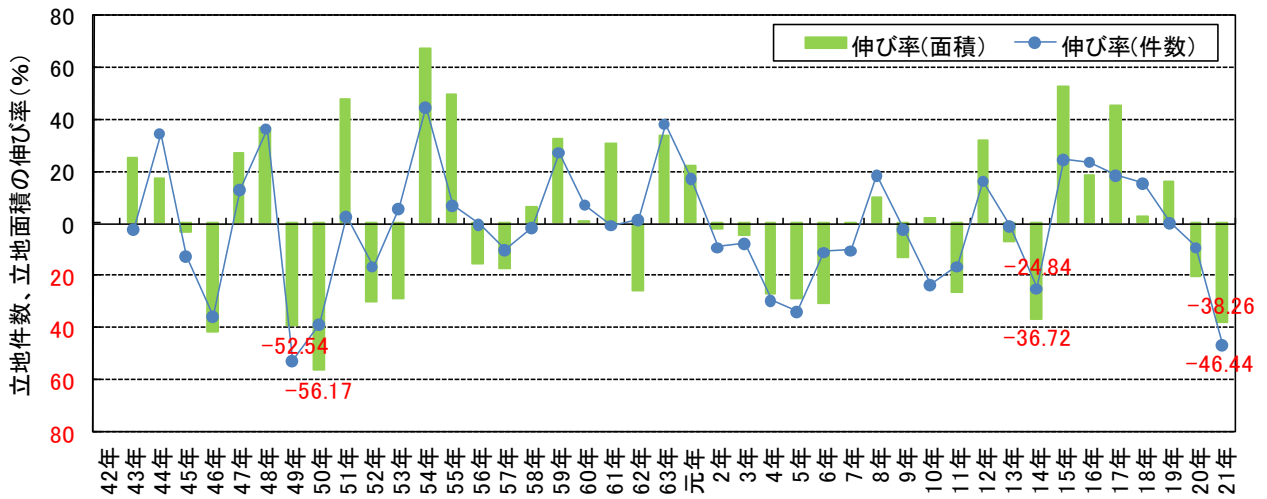
## 目 次

付図－１	（再掲）立地件数と立地面積の推移	１
付図－１－１	（再掲）立地件数と立地面積の伸び率の推移	１
付図－２	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	１
付図－３	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移	２
付図－４	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－５	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－６	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	３
付図－７	（再掲）立地件数が多い業種における年次比較	３
付図－８	（再掲）立地件数が多い業種における立地件数の推移	４
付図－８－１	立地件数が多い業種の立地面積における年次比較	４
付図－８－２	立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況	５
付図－８－３	立地件数が多い業種の都道府県別分布状況	６
付図－８－４	４型業種分類別の立地件数の推移	７
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の年次比較	７
付図－８－６	４型業種分類別の立地面積の年次比較	８
付図－９	（再掲）地域ブロック別の立地件数の年次比較	８
付図－１０	（再掲）地域ブロック別の立地面積の年次比較	８
付図－１１	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移	９
付図－１２	（再掲）研究所の立地件数の推移	１０
付図－１２－１	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	１０
付図－１３	（再掲）外資系企業の立地件数の推移	１０

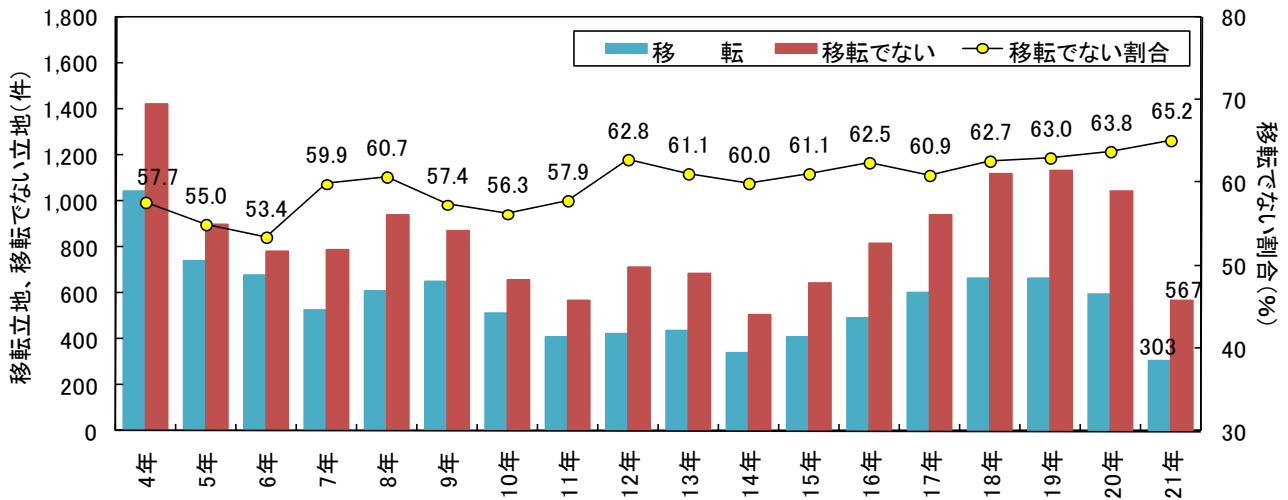
付図－ 1 立地件数と立地面積の推移



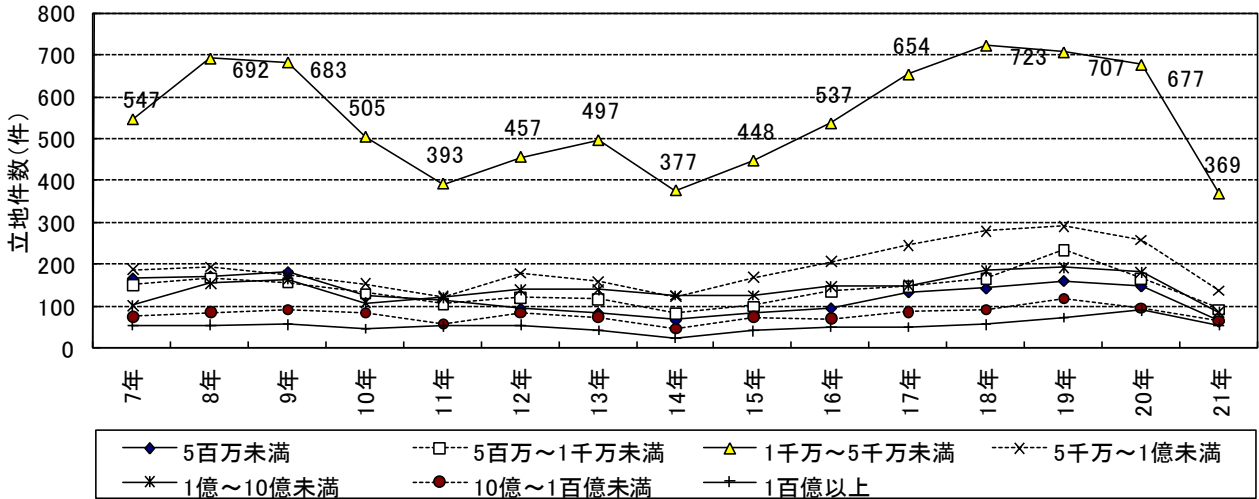
付図－ 1－ 1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



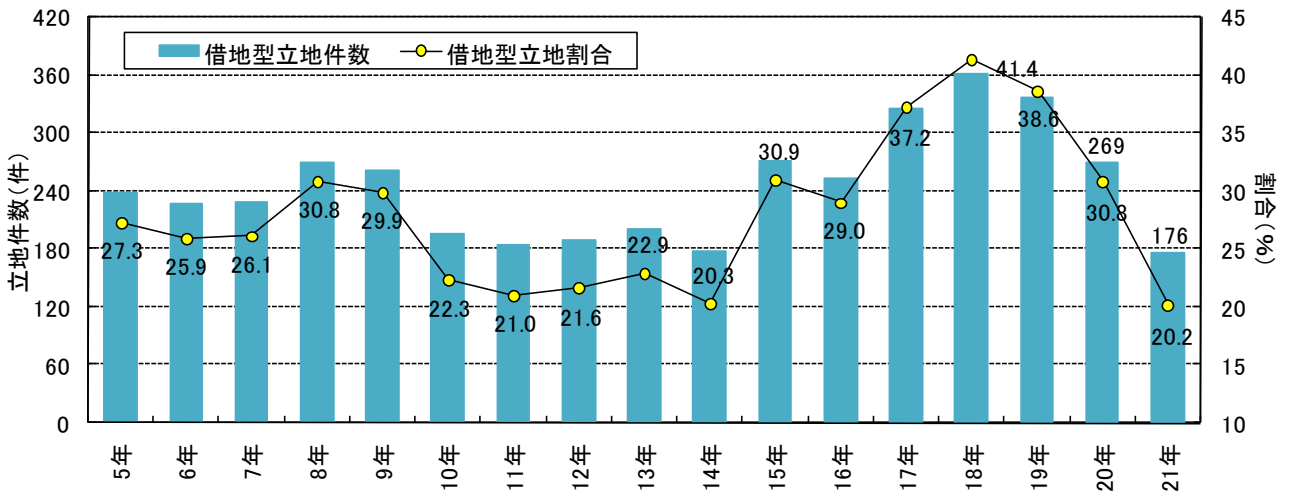
付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



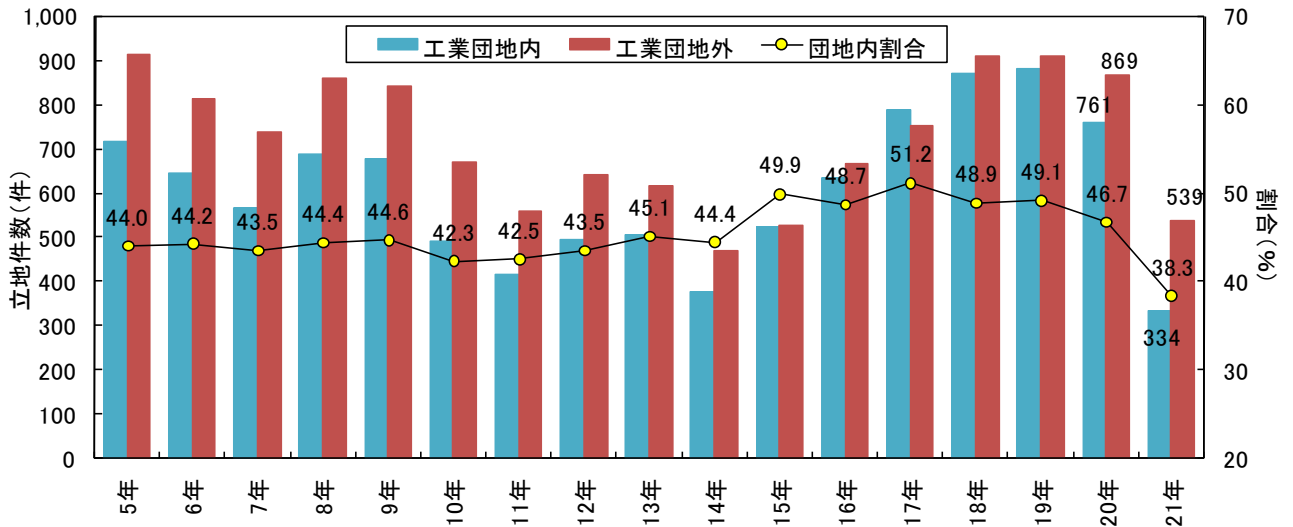
付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



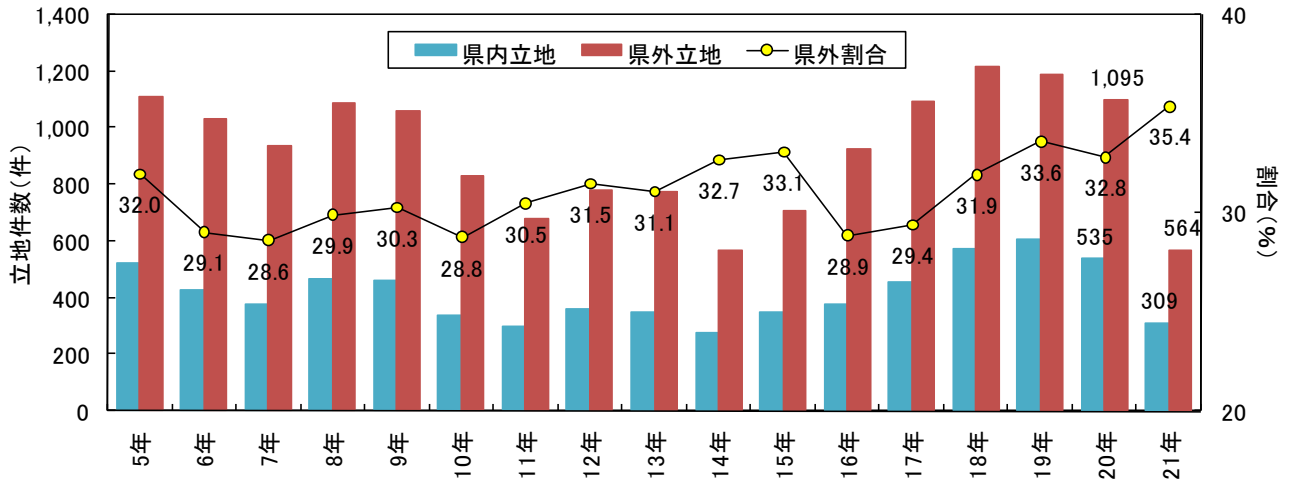
付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



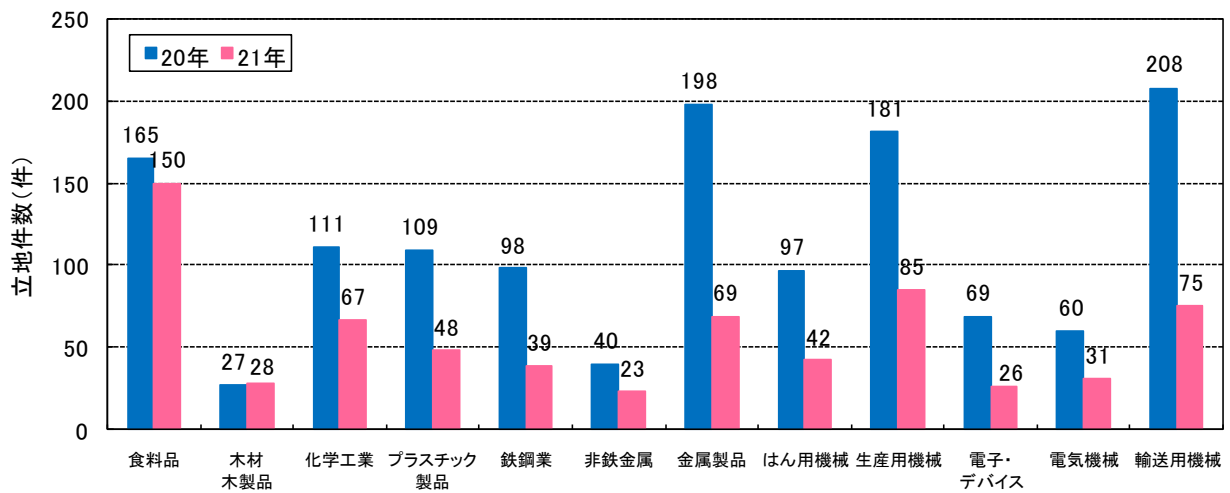
付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移

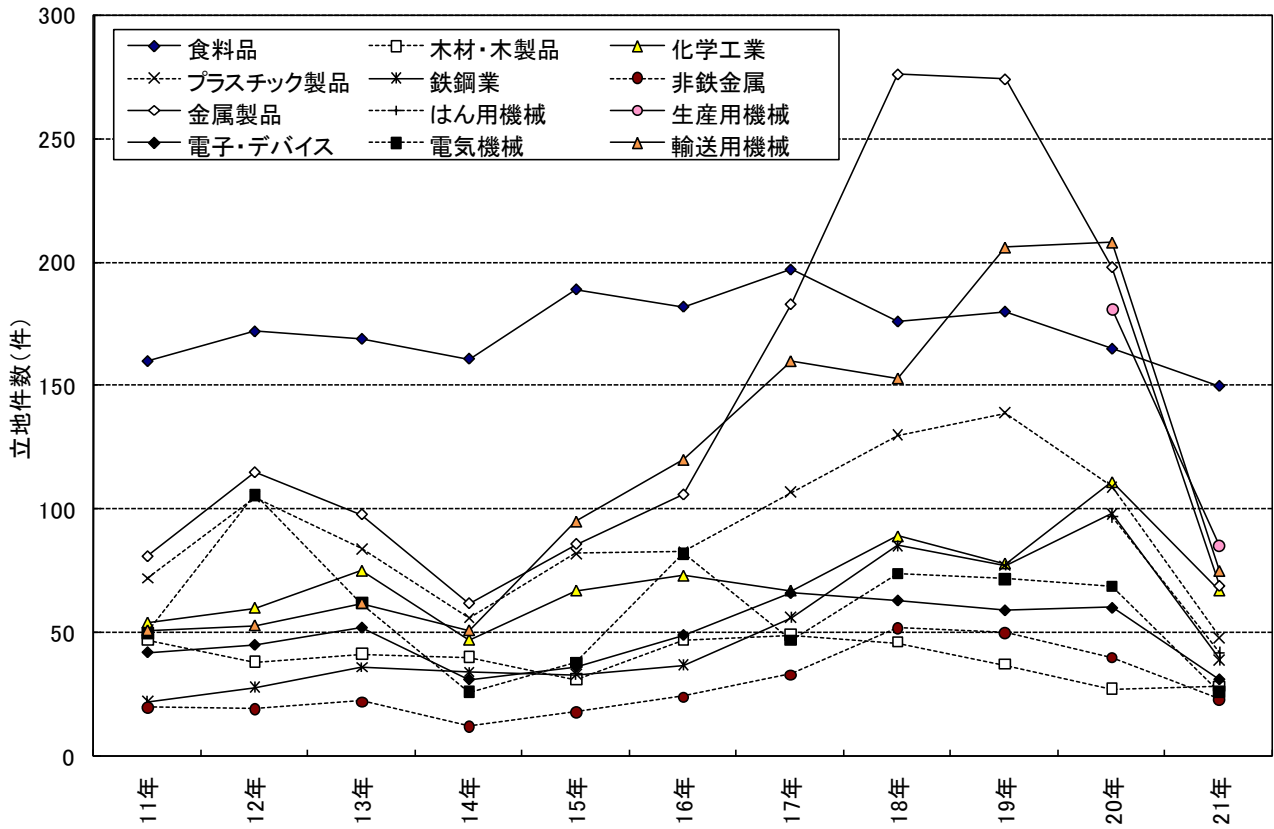


付図－ 7 立地件数が多い業種における立地件数の年次比較

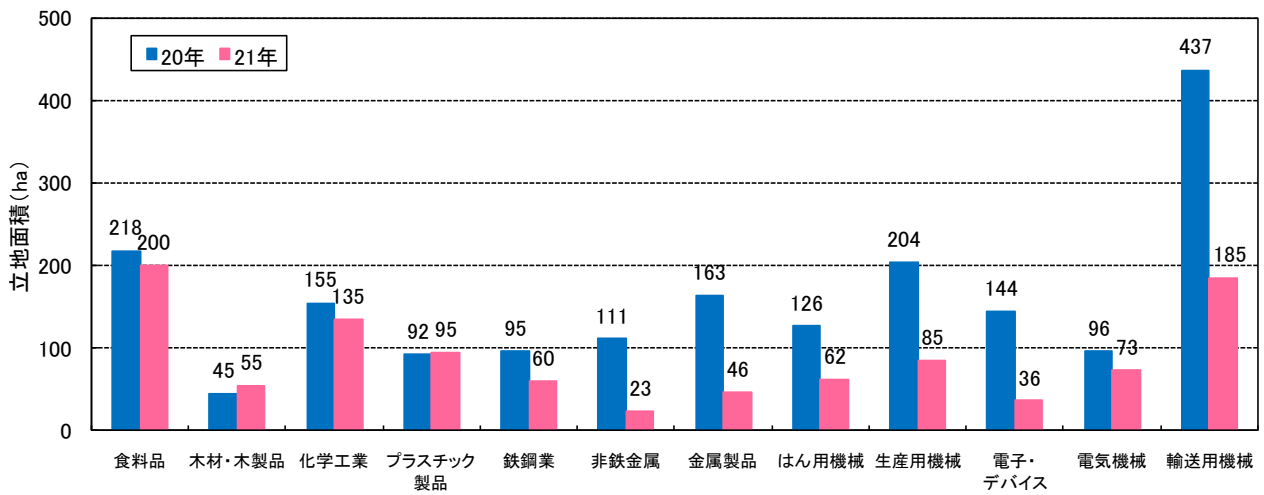




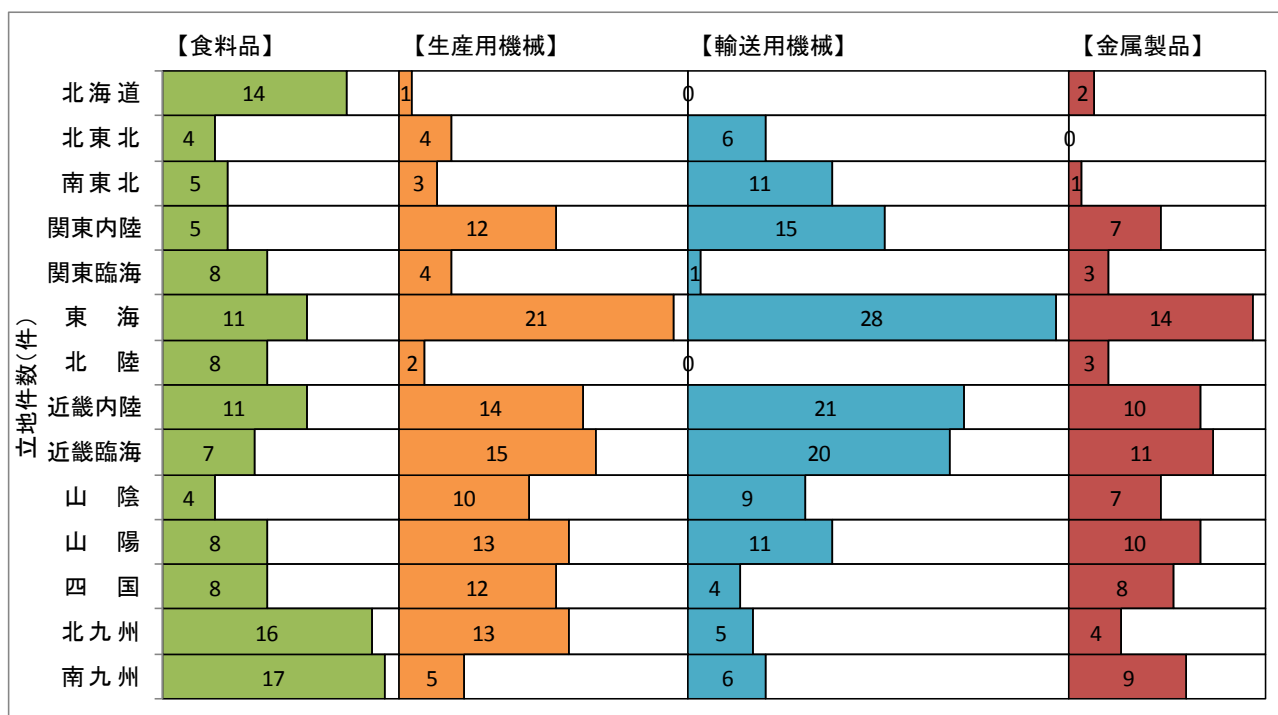
付図－ 8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



付図－ 8 － 1 立地件数が多い業種における立地面積の年次比較



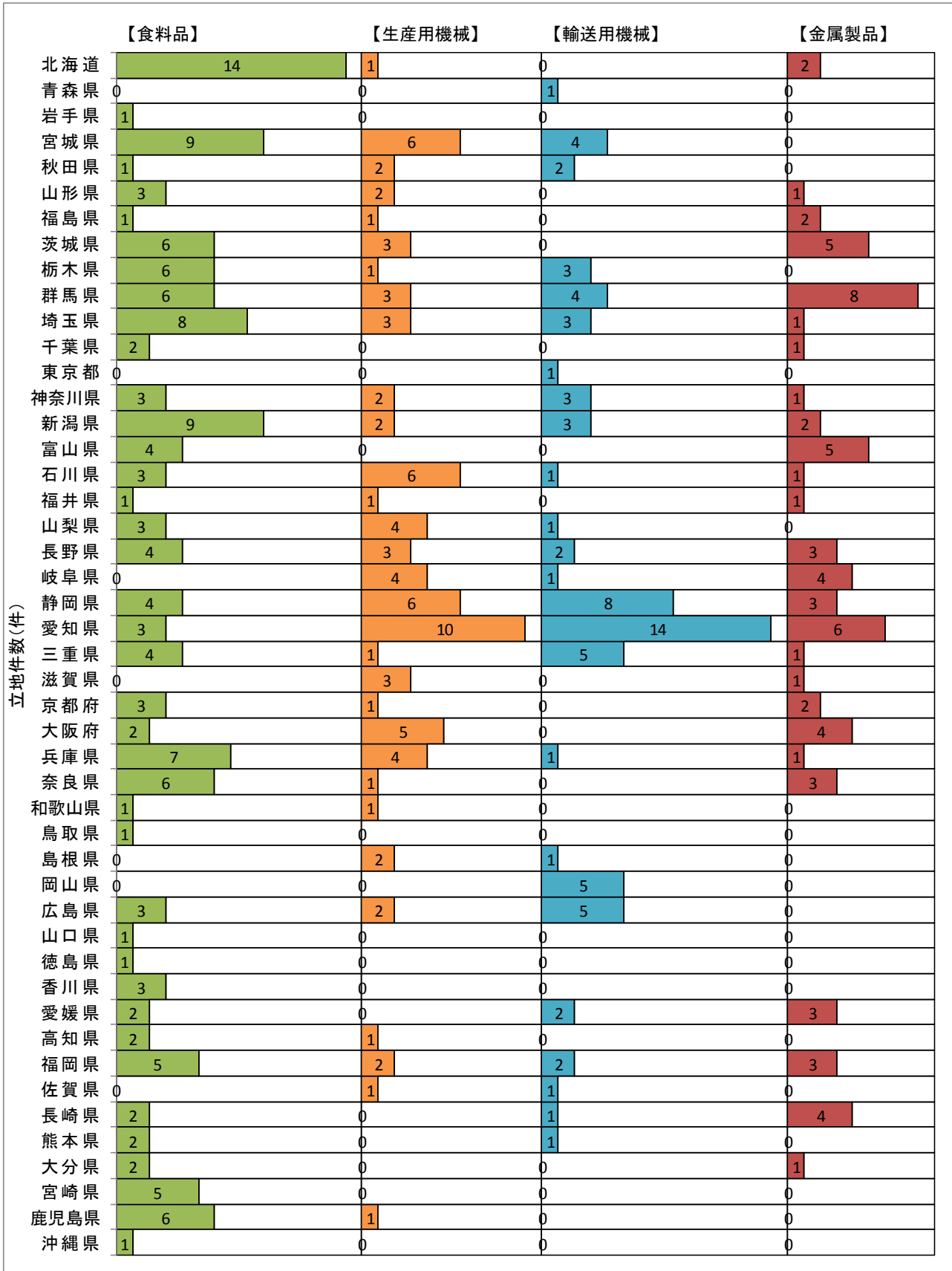
付図－８－２ 立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況



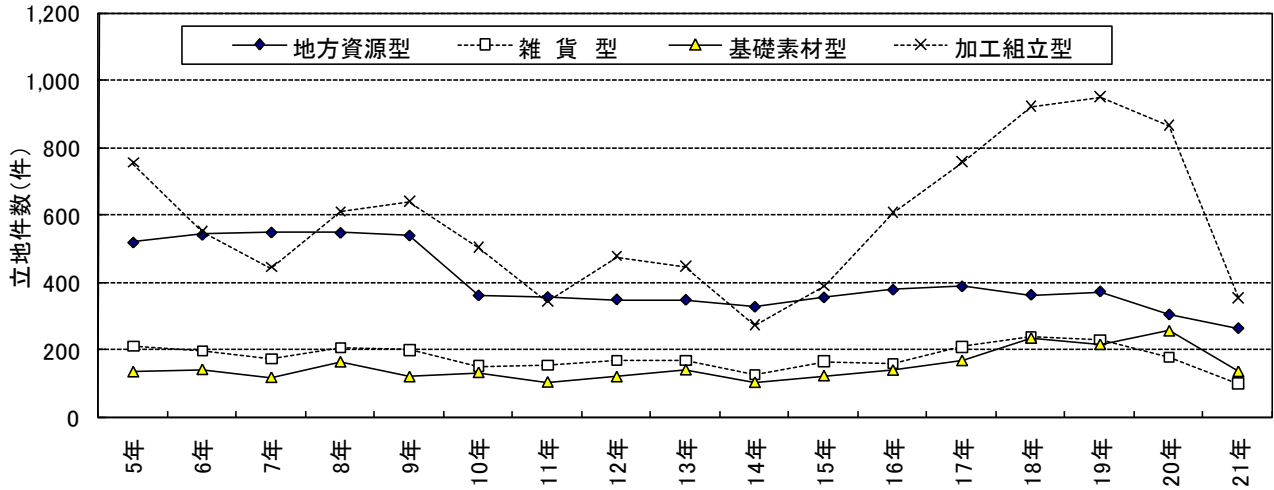
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図－８－３ 立地件数が多い業種の都道府県別分布状況

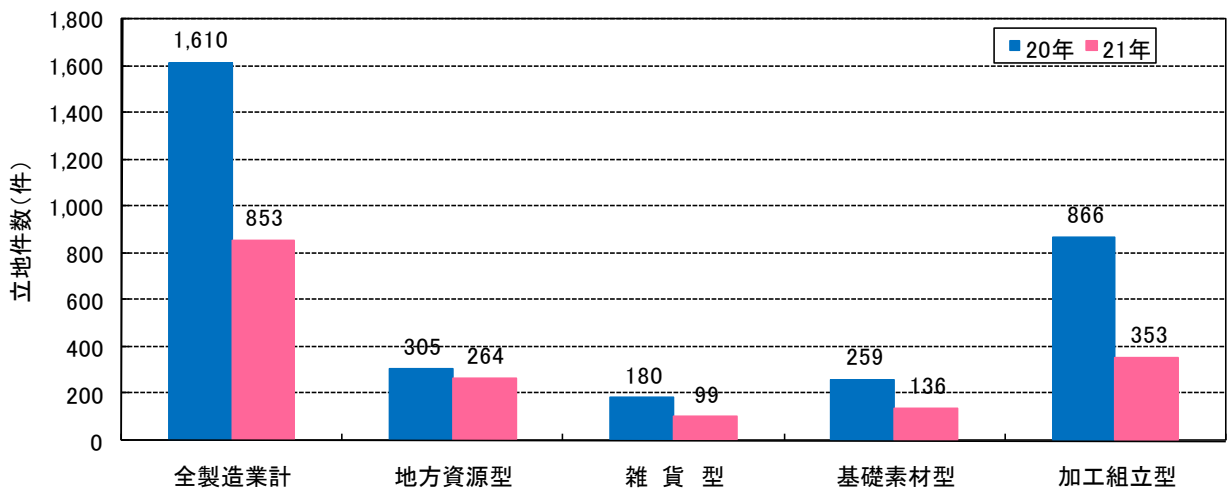


付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移

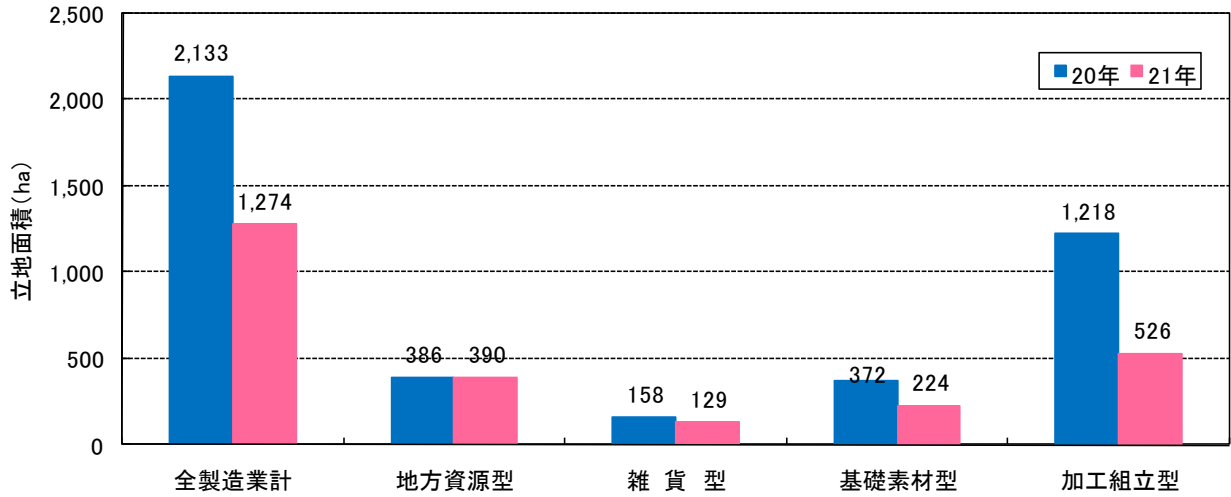


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

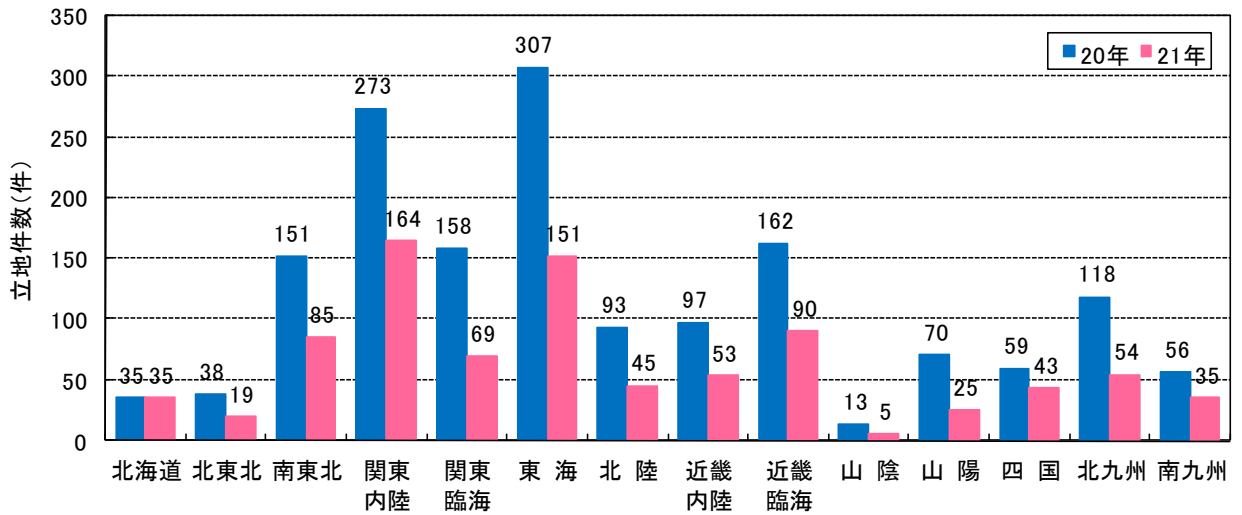
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の年次比較



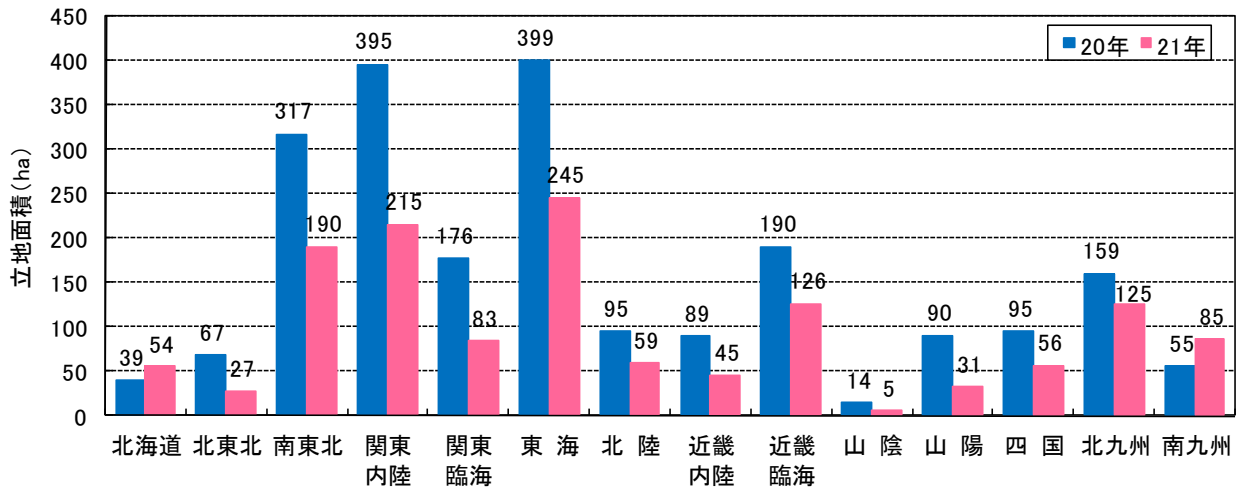
付図－ 8 － 6 4型業種分類別の立地面積の年次比較



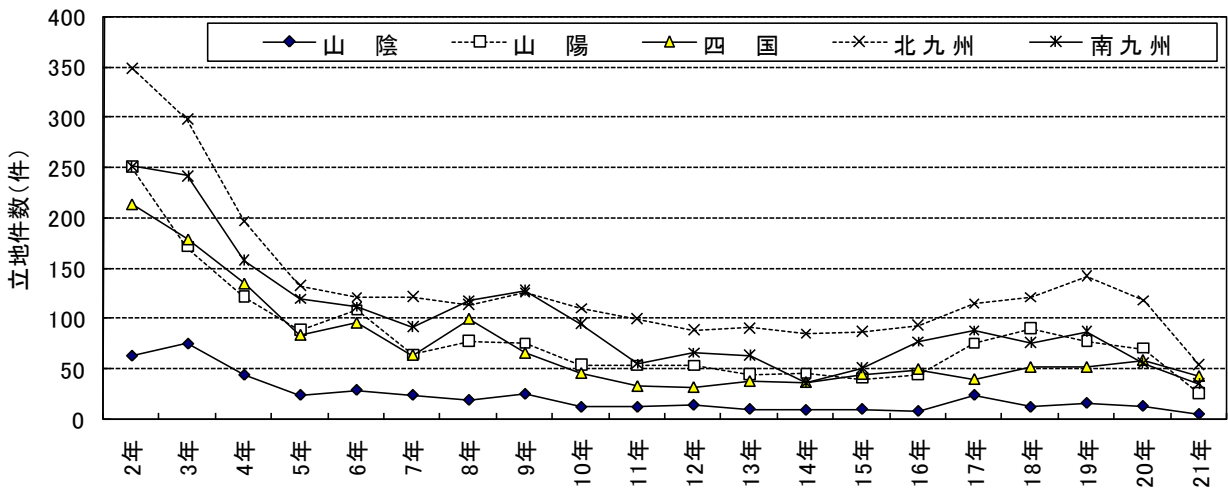
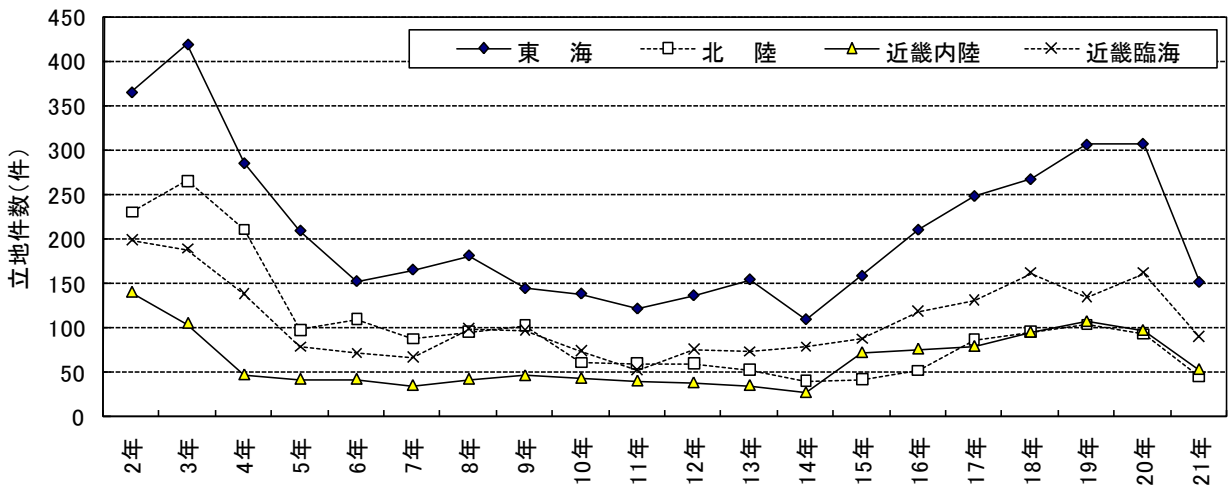
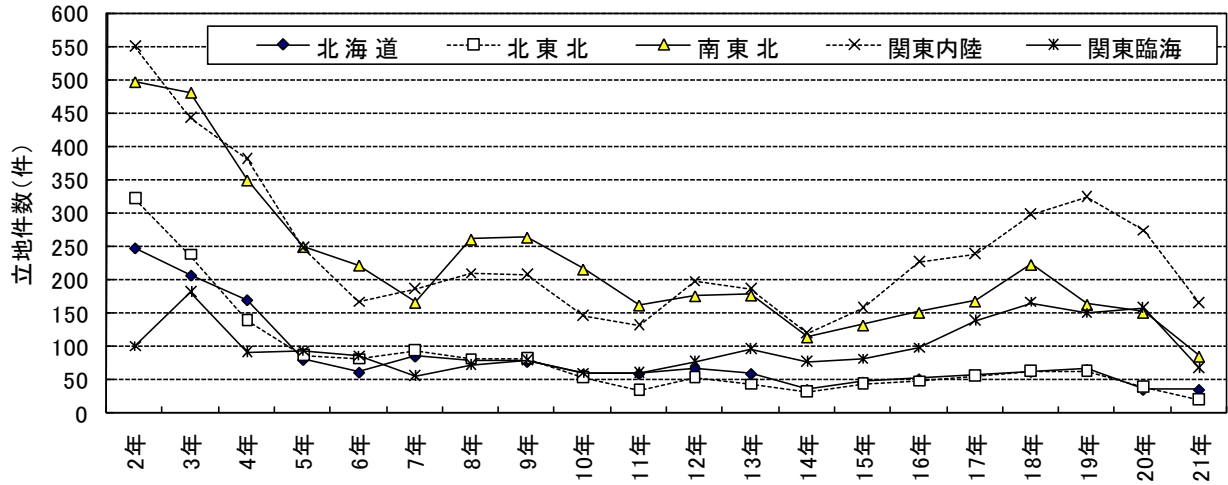
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



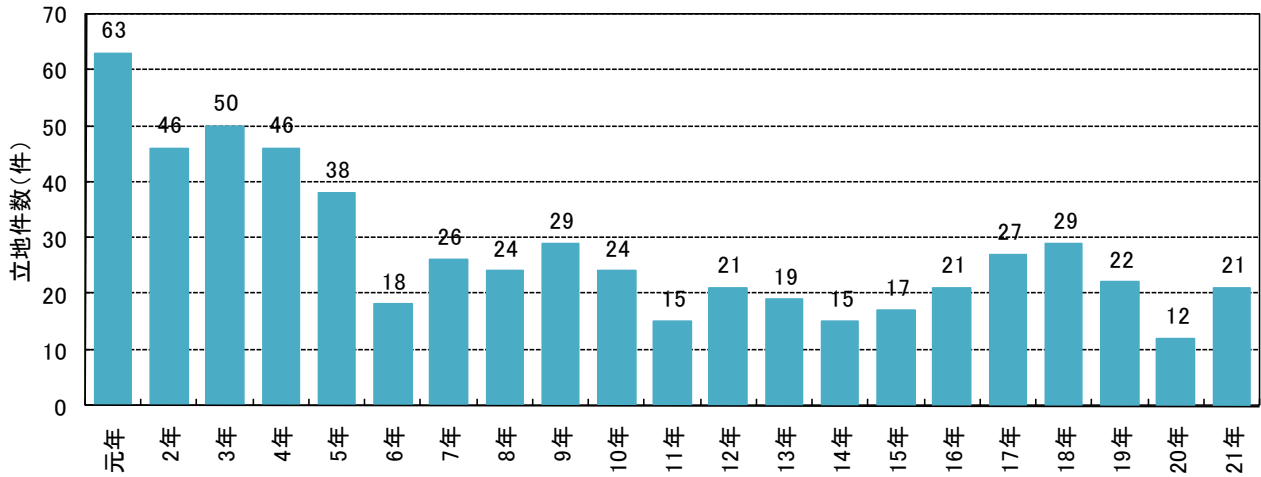
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



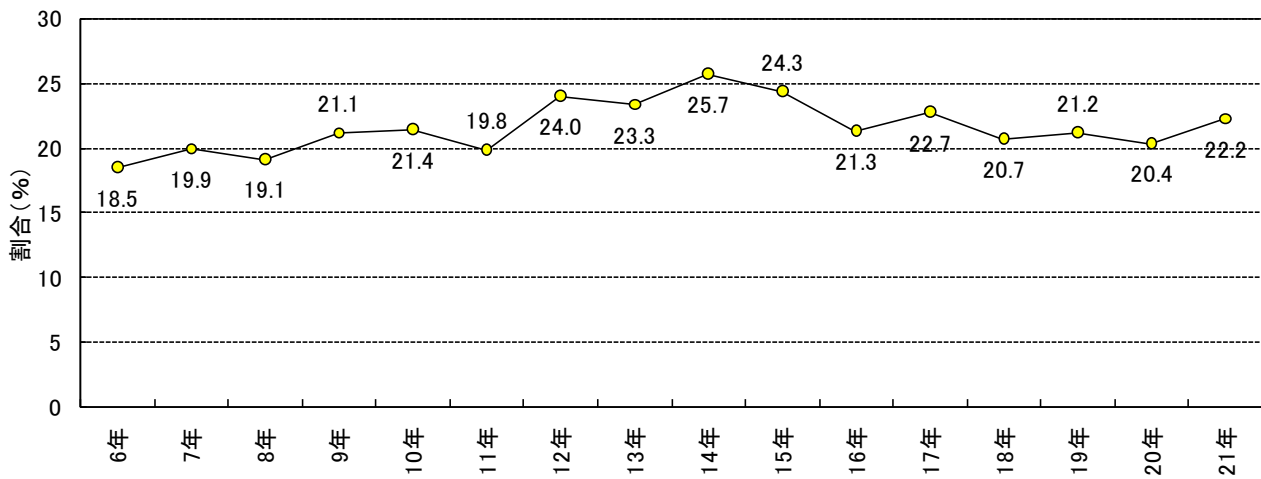
付図－ 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移



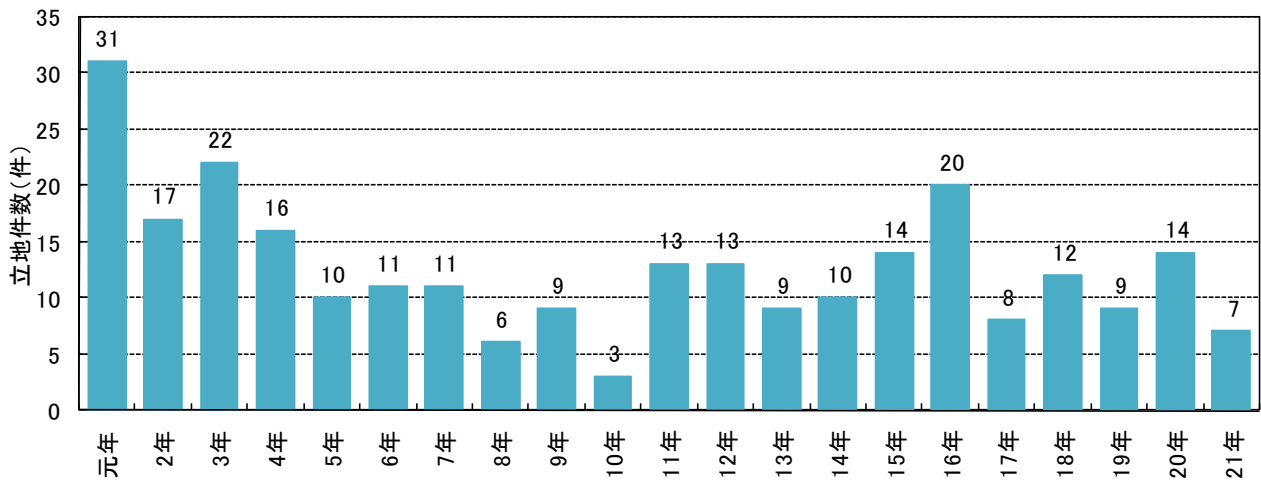
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



付図－ 1 2－ 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください